

令和 7 年第 11 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和 7 年 10 月 1 日（水）18:02～18:43
2. 場 所：総理大臣官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	筒 井 義 信	日本生命保険相互会社 特別顧問
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) マクロ経済運営
3. 閉 会

(資料)

- 資料 1 物価動向及び物価高対策の取組状況について（内閣府）
- 資料 2 米国関税引上げ後の我が国の輸出、生産、収益等の動向（内閣府）
-

(概要)

(赤澤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

○「マクロ経済運営」

(赤澤議員) 本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

議題(1)「マクロ経済運営」について、内閣府から資料1に沿って、物価動向及び物価高対策の取組状況を説明する。

(堤統括官) それでは、資料1をご覧ください。

1ページ目、左の図1は、消費者物価上昇率である。8月は、政策支援によって黄色の電気・ガスが低下に寄与したこともあり、前年比は2.7%と、年初よりも伸び率が鈍化している。ただし、ピンク色の食料品が大きく上昇に寄与する状況は継続している。

右の図2は、民間機関による物価予測だ。青破線の生鮮食品を除く総合は、今年度の後半から上昇テンポが鈍化し、2026年度は2%近傍で推移する見通しとなっている。

2ページ、左の図1は、コメの小売価格だ。夏場は、政府備蓄米を含んだブレンド米の販売価格の低下、また、販売シェアが上昇したこともあり、赤色の平均価格は低下した。その後、新米出回りも背景として銘柄米の販売シェアが高まったこともあり、平均価格は上昇傾向にある。

右の図2は、ガソリン価格だ。定額引下げ措置の継続中ということもあり、1リットル当たり175円近傍で推移している。

続いて、3ページ目、左の図1にある青破線は、消費者の予想物価上昇率だ。4月をピークにこのところ低下している。こうした物価の先高感の弱まりもあり、赤色の消費者マインドを示す指標は低水準ながらも改善の動きが見られる。

右の図2は、個人消費の推移だ。食料品を中心とした非耐久財は2期連続でマイナスだが、外食、旅行を含むサービス、あるいは衣服などを含む半耐久財はプラス寄与が続き、今年の前半は全体として増加基調にある。

4ページ目は、主な物価高対策の進捗だ。上段左の所得税の減税は、今年の12月の年末調整から実施予定となっている。左から2つ目の低所得世帯向け給付金は、全市区町村で給付開始済みとなっている。右から2つ目の重点支援地方交付金は、8月までに6,500億円を交付決定済みとなっている。右の政府備蓄米は、5月以降の随意契約で28万トンを売渡し済みとなっている。

下段左の電気・ガス料金は、7～9月期に引下げ措置を実施済みとなっている。左から2つ目のガソリン価格は、先ほど申し上げた定額10円の引下げ措置を実施中となっている。右から2つ目の育休給付は、手取り10割に引き上げて今年度実施中となっている。右の高校授業料の無償化は、今年度、高校生1人当たり11.88万円を支援となっている。

5ページ目以降は、説明を割愛するが、個々の物価高対策の施策の取組状況を一覧として添付している。

(赤澤議員) 次に、内閣府から資料2に沿って、米国関税引上げ後の我が国の輸出、生産、収益等の動向を説明する。

(吉岡統括官) 1ページ目の輸出と生産の動向をご覧ください。

左の図だが、黒線にあるように、我が国の世界向け輸出の動向は、均してみればおおむね横ばいと、大きな変動は見られないものの、赤線の米国向け輸出は自動車を中心に足下で減少している。

右図だが、国内の生産活動も黒線のように全体としては横ばい傾向にある中で、赤線の乗用車の生産は6月・7月と低下している。

これらの背景については、緑囲いのところだが、自動車メーカーからのヒアリングによると、米国の自動車需要自体の、関税引上げに伴う今年前半の駆け込み需要の後の反動減や、現行生産体制における柔軟な内外生産比率の見直し等があったのではないかと考えられる。

2 ページ目をご覧ください。企業収益の動向だ。

左の図、米国向けの自動車輸出単価は4月以降、前年同月比で約2割下落している。右の図、企業収益は高水準が続いているものの、価格引下げの影響もあり、赤線にあるように4－6月期は製造業では前年比で減少している。右の小窓にあるとおり、輸送用機器の収益減少が主たる要因である。7月の関税交渉合意の効果を含めて、今後注視していく必要がある。

3 ページ目の企業部門の景況感をご覧ください。

左の①図だが、7月の関税交渉合意に伴い、黒線にあるように、大企業の景況感は4－6月期を底に7－9月期以降改善がみられる。右隣の②図であるが、特に自動車産業で交渉合意前の調査結果を大きく上回る景況感になっている。

右図の上、中小企業の景況感は、マイナスが続いているものの、7－9月期は4－6月期よりも改善している。

右図の下、アンケート調査でも、関税交渉合意の前後で関税の「影響がある」あるいは「今後見込まれる」とする割合が減少するとともに、「特にない」の割合も増加しており、先行きの不透明感が一定程度解消された可能性がある。

なお、本日公表された日銀短観の9月調査を見ても、米国の関税措置の影響を大きく受けている大企業の自動車については、足下の景況感は前回6月調査から小幅ながら改善がみられた。

4 ページ目の地域経済の動向である。

左の表、関税交渉合意後の景気ウォッチャー調査のコメントをみると、関税による企業収益や生産の減少等の懸念の声がある一方で、不透明感払拭により企業活動の活発化への期待の声もみられる。

ただし右図だが、雇用については、4月以降、東海、中国地方等で全国を上回る水準ながら有効求人倍率の低下の動きが見られており、注視が必要である。

（赤澤議員） それでは、民間議員からご意見をいただく。

（筒井議員） 私からは、この1年間の経済運営と今後の課題について申し上げます。

石破政権は、外交面ではまさに国難と称された難しい米国との関税交渉に尽力をされ、日米合意を実現させた。内政面では、与野党間で真摯に協議を重ねられ、2025年度予算や各種法案を成立させた。

また、この間、米の価格抑制対策を含めた様々な物価高対応を講じられ、さらに、地方創生、中堅・中小企業の下支え、防災・減災等の災害対策、災害対応の強化にも尽力をされた。

このほか、骨太方針2025等において、我が国が潜在成長力を強化し、科学技術立国や貿易・投資立国を実現すべく、高付加価値創出型経済への移行に向けた戦略の方向性も取りまとめられたところである。内外の不確実性が高まる難しいかじ取りの中で、まさに成長と分配の好循環を着実に一歩前進されたことに敬意を表したい。

今後は、さらに成長と分配の好循環の定着・拡大を図るとともに、山積する待ったなしの中長期的課題に果敢に対応する必要がある。その際、政府の方針、政策の発信に当たっては、国民の理解を得るという観点が極めて重要であり、これまで以上にその点に注力をしていく必要があると考える。

その上で、二点申し上げる。

第一に、潜在成長力の強化についてである。人口減少下で我が国経済が持続的に成長するための最大の課題は、足下0.6%程度にとどまる潜在成長力を1%台まで強化をしていくということである。官民が連携して、国内でのGX・DXをはじめ、設備投資や研究開発投資を推進すべく、税制を含めてこれらを後押しする強力な施策が肝要である。

特に、AIをはじめとした急速な技術革新、さらには諸外国の動向や経済安全保障、こういった観点を踏まえた戦略分野への研究開発投資や国内設備投資に対する大胆な支援策が必要である。

第二は、分配面での取組についてである。経済界としては、賃金引上げの力強いモメンタムを継続し、さらなる定着に努めていく。一方、賃金引上げが消費の拡大につながり、それが経済成長につながる好循環を生み出すためには、若年層をはじめ国民の将来不安を払拭する必要がある。政府及び与野党には、国民が安心できて、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障制度の構築に早急に取り組んでいただきたい。

そのためには、制度ごとの個別個別の改正にとどまらず、全体最適の視点に立って、税・財政・社会保障の一体改革の視点が重要となる。

総理が9月7日の会見でおっしゃった、「責任を持って次の時代に社会保障制度を引き継ぐために、給付と負担の在り方も含め、与野党を超えて議論を進めていく」との観点が不可欠である。

まずは、政府において社会保障全体の給付と負担の将来推計を示し、国民の共通認識を醸成すること。そして、与野党による会議体、さらには各分野の関係者による国民会議のような場で建設的な議論が進められていくことを強く期待をしている。

（中空議員） 私一人ではなくて、金融市場にいる沢山の人にインタビューし、その結果、石破政権でやっていただいたことについて何点か申し上げたい。

まず、皆が口にするのは、筒井議員もおっしゃったのだが、インターナショナルコミュニケーションの上手さ。特にこれは外国人投資家に共通していたのだが、トランプ大統領と本当に上手にやっていただいたことについて、評価がとても高かった。

それと同じ流れの話だが、関税交渉もある。赤澤大臣、度重なりアメリカに行かれてお疲れさまでした。その結果がちゃんと出てきて、これから先にどういう影響が出てくるかについては、先ほど内閣府から説明があったが、ひとまずは不安定感、不透明感がなくなったことによって一定程度の評価がなされているというのが現状だと思っている。

そういったことが評価されたこともあるのだろう。2024年10月1日の株価は3万8,652円、今日は時間がなくて後場の様子を見ていないのだが、朝方の時点で4万4,656円だったので、15.5%株価が上がったという結果になっている。

また財政健全化を明確にする中で、特に財源の裏づけのない、つまり赤字国債の発行による消費税の減税について、総理が否定的な見解を明示してくださったことも非常に良かったと思っている。

さらに、これは小さい話に見えてしまうかもしれないが、自衛官の処遇や勤務環境の改善に手をつけていただいた。これによって、これから先、ここにも参加されている方々も

含め、国家公務員の処遇も改善されていくのではないかと、その取っかかりを作っていたことも評価に値するのではないかと考えている。

一方、やはり1年間しかなかったことで、道半ばに終わってしまったこともあったと思う。特に石破総理というところと地方創生1.0のときのインパクトが大きかったので、地方創生2.0についての期待感が大きかったと思う。それに関しては、もう一段、地域資源を活用した高付加価値型の地方経済の実現、例えば、私も何回かコメントさせていただいたのだが、資産運用特区を作っていくとか、それぞれの地域に応じた特区化をするなど、これからの進展が待たれるところだ。それについて、石破総理も最後までできないことについては本当に残念だと思われるのと推察するのだが、その状態をこれからどうやって発展させていただくか、ということが重要になってくる。

また、少数与党なのでこれも仕方がない部分ではあるのだが、例えば、高額療養費制度の負担上限額引上げを見送ったことなどについては、悔やまれるところである。ただ、1回そうしたからといって、これで決まりということではないでしょうから、これから先の持続的な社会保障制度の構築のためにも、PDCAを回し続けていただくことが肝要になってくると思っている。

最後にもう一つ、私はこの日本で一番大事なことは競争力をつけることではないかと考えている。競争力をつけることでいくと、2つポイントがある。きちんと賃金が上昇していくこと、これは最低賃金の上昇のみならず、働き方に見合う報酬制度の徹底が大事だと思っている。加えて、GXなどにきちんとお金が回ることだと思っている。

日本の政府は基本的に石橋をたたき過ぎるところがあるので、これが勝ち筋だと思う分野にどかっとお金を突っ込む、こういう勇気を持って日本の経済成長率を安定的に実質GDP1%成長が確保できるように、そういう素地に持って行っていただきたいと考えている。

いろいろ申し上げたが、それでも、全体的に見て、様々なことをやっていただいた。ご苦労さまでした。

(柳川議員) 賃金引上げ、高付加価値経済への転換ということをしっかり目標として掲げて経済政策を運営されてきた1年間だと思っている。

その上で、今後のマクロ経済運営について大事だと思う点を主に4点お話をさせていただく。

一点目は、最初に内閣府からお話があった物価高対策のところである。物価高対策は、こういう形で様々な対策がなされていることはとても大事だと思うのだが、経済学者として発言をさせていただくと、一般物価水準の上昇と個別の物価が上がっていくことは分けて考えるべきだろうと思っている。一般物価の伸びは、先ほどお話があったように2%後半ぐらいのところを推移して、徐々に下がっていく予想になっている。我々は、デフレ経済の脱却ということで、2%物価上昇を目標にして、日本銀行も含めて政策運営を行ってきた。

そういう意味で、2%ぐらいのインフレ率はある意味で目標としてきたものなので、それよりは少し高いわけだが、このぐらいのところでは経済が大きな問題だ、対策が必要だという話になると、これは違うのだろうと思う。我々は、一般物価の上昇としてはそのぐらいが巡航速度であるということを目指してきたわけで、それに近づきつつあるという意味では、ここの部分で特に大きな対策が必要だと言い始めると、デフレ脱却をすると対策が必要だという話になり、つじつまが合わなくなってしまう。なので、足下の一般物価の

伸びで対策という話は少し違うのではないか。

とはいえ、現状、多くの国民の方々が対策が必要だと感じているのは、一般物価水準の上昇ではなく、どちらかという、先ほど出てきた米とかエネルギー、こういう生活必需品の価格がかなり高騰、急騰していることによって、生活水準がそれほど豊かでない方々にそれが直撃している、この部分に対してしっかり対策を取ってくれないかということだと思う。

そのこと自体はとても大事なことなので、これをもし可能であれば、物価高と全部をくくりにするのではなくて、生活必需品の価格の高騰対策と整理した上で、それに対してどういう対策が必要かという検討を今後していくのが望ましいのではないか。

そうでないと、先ほどの繰り返しだが、インフレ率が少し上がるたびに対策が必要だという話になりかねないので、一般物価水準がある程度高くなることと生活必需品の高騰とは、課題を分けて整理することが今後のマクロ経済運営では大事なことだと思うのが一点目である。

二点目は、米国の関税引上げ後の我が国の輸出、生産、収益の向上のところでご説明があった。ここも、赤澤大臣をはじめ、総理のご尽力の下で、アメリカとこういう形で交渉がまとまったということは非常に有意義なことだったと思うし、日本経済にとって大きなプラスだったと考えている。

ただ、その上で、今後世界経済の情勢をどのようにより強靱性のある、日本経済にとって相互にプラスになるような体制を作っていくのかということ自体は、マクロ経済にとって非常に大きな課題であり続けることは間違いないのだろうと思う。

そういう意味では、より強靱なサプライチェーン、グローバルなサプライチェーンの構築というものも、これは基本的には民の役割だが、様々な制度のハーモナイゼーションとか国際的な交渉ということになると、官や、あるいは政治が必要になってくるので、やはり官民を挙げたグローバル・サプライチェーンの構築が必要だと思う。

さらに言えば、アメリカのトランプ政権が強く主張しているように、アメリカが今までやってきたグローバルなある種の国際的な公共財の提供というものを、全部アメリカがやることはできないのだということを指摘しているわけで、軍事の面はさておき、経済体制、経済システム、自由貿易体制であったり、あるいはグローバルな金融システムの安定性であったり、そういうものに対して、日本経済はこれだけ世界経済全体においてプレゼンスが相変わらず高いわけだから、日本政府、日本国が世界全体の経済のシステムに対して貢献をすることで、それが世界全体の信頼にもつながり、ひいては日本経済全体の強みにも返ってくるという意味で、ここはマクロ経済運営としてしっかり考えていくべきだと思う。今すぐ何か対策を打てば、お金を出せば、大きく物事が動くというものではないかもしれないが、こういう事態だからこそ、日本として世界にどういう貢献ができるのかというのはしっかり考えていくべきではないかと思っている。

三点目は、先ほどからお話があり、筒井議員も強調されたように、潜在成長率の上げが日本経済にとって不可欠になっていることはもう明らかなことだと思う。防災・減災をしっかりと取り組んでいくためにも、経済安全保障をしっかりと取り組んでいくためにも、ある程度原資が必要。そのためには潜在成長率をしっかりと引き上げていくことが大事で、人手不足と言われて、供給力不足という中では、供給力不足をより緩和するためにも潜在成長率をしっかりと引き上げていくことが喫緊の課題であると思う。

そのためには、もう細かいこととお話しする時間はないが、やはり省力化投資をしか

り進めること。それから、企業の研究開発投資を進めて、将来の収益性を高めていくようなことをやっていく。さらには、人への投資をして、それぞれの人の能力が高まってこそ労働生産性の向上であり、その結果としての潜在成長率の引上げであり、労働生産性が高まることによって持続的な賃金の引上げも可能になるので、人への投資をどうやって進めていくかというのが大きな課題だと思っている。

強調したが、こういう潜在成長率の引上げのための政策はなかなかすぐには結果が出ないというところが非常に悩ましいところだと思っている。この1年間、石破政権の下でかなり進んだが、だからといって今日明日、我々の生産性が上がって、明日から賃金が上がるかという、残念ながらそうはいかない。ただ、そうはいかないのだが、だからこそ、諦めることなく、しっかり政策を持続させていくことがより重要ではないかと思っている。

最後に、これもなかなか結果が出にくいことだが、これもお二方からお話があったように、社会保障制度改革というものはもう待ったなしの状況であり、申し上げるまでもなく、財政の課題はかなりの部分が社会保障の課題である。

これも、改革をしようとすれば様々な負担が増える、負担感が増えることを感じてしまう方がいらっしゃるのも事実なので、非常に難しい課題ではあるが、これをずっと先延ばししていても将来がないということは諮問会議の場でも何度となく議論がされてきたところだと思う。全世代型の社会保障をしっかりと進めていく。

そのためには、給付と負担それぞれがどういう状況になっているのか、先ほどお話があったように、現状の見える化を進めて、こういう状況だからこそうこういうふうに変えていく必要があるのだと、国民の理解をできるだけ得ていく方向で持っていくことが今後重要ではないかと思っている。

(赤澤議員) 続いて、閣僚からご発言をいただく。

(村上議員) 資料1の物価高対策についても、総務省においては地域経済の活性化を図るとともに、自治体における持続可能な行政サービスを確保する観点から、地方官公需における適切な価格転嫁に向け、様々な機会を捉えて自治体に対し、適切な予定価格の作成や低入札価格調査制度の原則導入などの取組を要請してきた。

また、経済物価動向等を適切に反映した地方財源確保は極めて重要であり、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

加えて、地方創生2.0の5本の柱の一つとして、地域成長につながる施策を都道府県域を超えた多様な主体の連携により点から面に展開する広域リージョンの連携の取組を推進している。既に、中国地方においては広域リージョンの連携宣言がなされたほか、他の地域でも検討が進められている。今後、各地で具体的なプロジェクトが生まれることを期待している。

また、人口減少下において、イノベーションを創出し、経済成長を実現するには、AIの活用等をはじめとする社会DXの加速化が不可欠である。本年5月には、「DX・イノベーション加速化プラン2030」を策定したところであり、これに引き続き、オール光ネットワークを中心とする新たなデジタルインフラの実現を推進していく。

今後とも、地域経済の好循環の形成と次の時代を開くイノベーションの創出などを通じ、我が国の社会が実現可能、発展的なものとなるよう、引き続き取り組んでいきたいと思う。

最後に、我が国において、急速な人口減少、諸外国に比較しても高い債務残高のGDP、昨今の金利上昇等を考えて、経済、財政、金融などの様々な分野の課題を抱えており、根本的な対応を考えなければならない。

特に、私は財政再建、少数与党になってから財政ポピュリズムが蔓延していること、日銀はETFの売却を決定したが、金融緩和の出口戦略、そして先ほど来お話しになっている税と社会保障の一体改革が喫緊の課題だと考えている。

もう一点申し上げますと、我が国は、財政と金融がしっかりしていれば次の世代は生き残れると思うが、残念ながら地方財政について国会議員の理解が進んでいないと思う。

例えばいわゆる暫定税率にしても、あの5,000億は地方財政にとっては非常に重要である。政治家としてポピュリズムをやるのは、政治家のさがかもしれないが、本当に財源について深く考えていただきたい。特に政策を実現するときには、財源を考えることは重要であると考えている。

それから、物価高対策について、もう一回根本原因を考えていただきたい。私は、物価高の最初の原因は、アベノミクスによって円安が進んだことだったと思う。これによって、食料とか、原油とか、エネルギーの価格が高騰したことが大きな原因であり、ここら辺をもう一回原点に返って考える必要があると思う。

最後に、先ほど中野議員がおっしゃったことと関連するが、今回の参議院選挙において我々は間違ったことは言っていない。野党は、物価高対策を消費税の廃止や消費税の減税によってやると言ってきた。食料の8%を一旦下げて再び上げるということも言った。

しかし、皆さんご承知のように、消費税を下げるためには全国のお店のレジや値札を全部変えなければいけない。また、一旦下げた消費税を再び上げることは可能かという重要な問題が残っている。こういうことについて、我々はもっと本当のことを発言すべきではないかと思う。

今後とも経済財政諮問会議の場において、経済財政の中長期的なあるべき姿について、先生方にしっかりとご指導、ご鞭撻をいただけたらと思う。

(武藤議員) 約1年間、経済産業大臣として、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けて全力で取り組んできた。

この1年間を振り返れば、日本経済には米国の関税措置に伴う不確実性の拡大とか、物価高による生活不安、また、事業環境の悪化といった課題に直面をしてきた。

そうした中で、米国の関税措置に伴う対応に当たっては、私自身も事業者の方々との意見交換を通じながら、経営の先行きに不透明感、また不安を感じておられる企業の多くの方々の生の声をお聞きしたところだ。

必要な対応を躊躇なく講じてきているが、また、物価高に対しても物価上昇に負けない力強い賃上げの動きを政府が後押しをし、継続させるため、これまで価格転嫁、取引適正化の取組を徹底して行ってきたところ。

今後は、さらに価格交渉・転嫁の状況や支払条件の実態に関する調査を継続し、その結果を発注企業ごとに整理をした発注者リストの公表や、大臣名での指導・助言などを粘り強く行っていく。

その上で、賃上げにつながる成長投資を促進する観点から、GXに加えて、昨年度の経済対策において「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を新設し、積極的な投資支援を行ってきたことは石破政権の大きな成果であると考えている。

この結果、半導体やGXなどの大型の国内投資も進んでおり、2040年度200兆円という国内投資の官民目標の達成に向けて着実に歩みを進めているが、中堅・中小企業の稼ぐ力をつけるための成長投資支援も引き続き重要だと思う。

また、経済安全保障の観点からも、強靱な経済基盤の構築に向けて、重要物資や技術の

維持・発展のために戦略的な政策資源の投入が必要となる。

一方で、足下の日本経済は、米国の関税措置の影響を受けた企業収益の悪化などにより、賃上げと国内投資の好循環の流れを腰折れさせてしまうリスクに直面していることも事実だと考える。

今後取りまとめる経済対策では、物価高に負けない賃上げと、将来に向けた成長投資の流れを止めずさらに拡大させていくという力強いメッセージと具体策を明確に打ち出していくことが大切だと考えている。

（赤澤議員） 少し時間が残っているので、これまでの議論を踏まえて追加のご発言をご希望の方がもしおられたらお願いします。

（中空議員） 先ほど言い忘れたことが1つあり、自公立で給付付き税額控除の協議が始まっている、これは非常に良いことだと思う。

ただ、給付付き税額控除は簡単にできることではない。簡単なことだけをやっておこうという話にせず、これも何回か言わせていただいたのだが、ぜひガバメント・データ・ハブといった形で、きちんとデータをトラックして、本当に必要な人にお金が配られていく仕組みを徹底して作っていただく、その素地を整えていただきたいと思う。

（柳川議員） 地域経済、地方経済活性化の話だが、先ほど省人化投資の話をした。どうしても、デジタル投資とかAI活用というところすごくお金がかかるのではないかと、地方の中小企業ではそんな投資はできないという話をしばしば聞く。ただ、これはやりようで、今の例えば生成AIとかデジタル情報サービスというのは、かなりコストを安く導入ができるというのは大きなメリットだ。

その点では、実は地方経済、地域のスタートアップや中小企業にとってこそ、デジタル技術の活用の余地が相当あり、数人の会社でもそれなりにデジタル技術を活用することで大きなビジネスができたり、世界的な輸出もできたりするというのも、今のデジタル技術の大きな恩恵のポイントだと思っている。

この間、地方創生の話が石破政権の中でしっかり進んだというのは、この方向性をぜひしっかり進めて、技術を活用して、AIを積極的に活用して地域の活性化につなげていくということもこれからの大きなポイントかと思っている。

（赤澤議員） プレスに入室いただく。

（報道関係者入室）

（赤澤議員） 総理から締めくくり発言をお願いします。

（石破議長） 本日は、物価動向及び物価高対策の取組状況、そして、米国関税引上げ後の我が国の輸出・生産・収益等の動向に関する報告を基に、マクロ経済運営について議論をした。

物価動向について、消費者物価上昇率の前年比を見ると、食料品の上昇寄与が大きい状況は継続しているものの、年初に比べれば鈍化し、8月は2.7%まで低下した。

物価高対策の取組については、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込まれた施策に加え、予備費を活用するなど、あらゆる施策を総動員してきた。これらの施策の進捗状況を見ると、全体として着実に実施されている。

政府として引き続き、家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いながら、物価高から国民生活・事業活動を守り抜いていく。

4月の米国関税の引上げ以降、輸出・生産・収益等の動向を見ると、自動車産業に影響が見られるものの、これまでのところ、日本経済全体に大きな影響は見られておらず、7月の関税交渉合意に伴い、企業の景況感には改善の動きも見られるとの報告があった。

個々には米国の関税措置の影響に起因する不安や疑問もお聞きするため、こうした方々には、政府として引き続き、丁寧な説明・対話を実施するとともに、全国に約1,000か所の特別相談窓口における丁寧な対応や中小企業・小規模事業者の方々への資金繰り支援等により、産業や雇用に与える影響の緩和に万全を期していく。

骨太方針2025では、経済財政諮問会議においても精力的な議論を重ねた結果、経済全体のパイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現する方針を明らかにした。

本日の議論では、民間議員の皆様方から、研究開発やGX・DX・省力化投資、人への投資を実効的に潜在成長率の引上げにつなげていくこと、地域資源を有効に活用して地方経済を高付加価値化していくこと、社会保障や財政を持続可能なものとしていくことの重要性に関するご意見を賜った。

私も、現実的で責任ある議論が必要だと考える。今後とも、こうした考え方の下、政府を挙げて取り組んでいくことが必要である。

1年間、我が国のマクロ経済運営を中心に真摯なご議論をいただいたことに、心から感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

（赤澤議員） プレスはご退室をお願いします。

（報道関係者退室）

（赤澤議員） 以上をもって本日の会議を終了する。

（以 上）